

平成29年度

日高市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

	頁	消費税 込 抜
平成29年度日高市水道事業決算報告書	1	○
(1) 収益的収入及び支出	1	○
(2) 資本的収入及び支出	2	○
平成29年度日高市水道事業損益計算書	3	○
平成29年度日高市水道事業剰余金計算書	4	○
平成29年度日高市水道事業剰余金処分計算書	5	○
平成29年度日高市水道事業貸借対照表	6～8	○

決算附属書類

平成29年度日高市水道事業報告書	9	○
1 概 況		
(1) 総括事項	9	
(2) 議会議決事項	9	
(3) 行政官庁認可事項	9	
(4) 職員に関する事項	10	
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	10	
(6) その他の重要事項	10	
2 工 事		
(1) 建設改良工事の概況		
イ 配水管布設等工事	11～12	○
ロ その他の工事	12～13	○
(2) 保存工事の概況		
イ 配水管等修繕の状況	13	
ロ 施設修繕の状況	13	
3 業 務		
(1) 業務量	14	
(2) 事業収入に関する事項	14	○
(3) 事業費に関する事項	15	○
4 会 計		
(1) 重要契約の要旨		
イ 工事請負に関する契約	16～18	○
ロ 業務委託に関する契約	18～19	○
(2) 企業債及び一時借入金の概況	19	
平成29年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20～21	
平成29年度日高市水道事業収益費用明細書	22～27	○
平成29年度日高市水道事業固定資産明細書	28	○
平成29年度日高市水道事業企業債明細書	29～30	
注記	31～33	

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

平成29年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,237,022,000	円 2,802,000	円 0	円 1,239,824,000	円 1,282,851,202	円 43,027,202	
第1項 営業収益	1,135,453,000	0	0	1,135,453,000	1,176,971,099	41,518,099	(うち仮受消費税及び地方消費税 86,836,730円)
第2項 営業外収益	101,569,000	2,802,000	0	104,371,000	105,880,103	1,509,103	(うち仮受消費税及び地方消費税 221,203円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 1,212,929,000	円 △1,857,000	円 0	円 0	円 0	円 1,211,072,000	円 0	円 1,211,072,000	円 1,138,978,407	円 3,240,000	円 68,853,593	
第1項 営業費用	1,187,187,000	1,352,000	0	△17,459,000	0	1,171,080,000	0	1,171,080,000	1,104,288,888	3,240,000	63,551,112	(うち仮払消費税及び地方 消費税 48,506,859円)
第2項 営業外費用	20,422,000	△3,209,000	0	17,459,000	0	34,672,000	0	34,672,000	34,670,049	0	1,951	
第3項 特別損失	320,000	0	0	0	0	320,000	0	320,000	19,470	0	300,530	(うち仮払消費税及び地方 消費税 527円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	円 295,789,000	円 0	円 295,789,000	円 0	円 0	円 295,789,000	円 147,914,000	円 △147,875,000	
第 1 項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	109,200,000	△90,800,000	
第 2 項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第 3 項 負担金	95,788,000	0	95,788,000	0	0	95,788,000	38,714,000	△57,074,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	円 519,115,000	円 11,258,000	円 0	円 530,373,000	円 53,094,000	円 0	円 583,467,000	円 355,027,039	円 174,422,000	円 0	円 174,422,000	円 54,017,961	
第 1 項 建設改良費	456,662,000	11,258,000	0	467,920,000	53,094,000	0	521,014,000	292,574,808	174,422,000	0	174,422,000	54,017,192	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,215,753円)
第 2 項 企業債償還金	62,453,000	0	0	62,453,000	0	0	62,453,000	62,452,231	0	0	0	769	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額207,113,039円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,215,753円、過年度分損益勘定留保資金74,445,055円、減債積立金62,452,231円及び建設改良積立金50,000,000円で補填した。

平成29年度日高市水道事業損益計算書
 (平成29年度4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	965,343,219		
	(2) 受託工事収益	36,373,371		
	(3) その他の営業収益	88,417,779	1,090,134,369	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	433,292,358		
	(2) 配水及び給水費	101,405,033		
	(3) 受託工事費	57,729,539		
	(4) 業務費	84,265,432		
	(5) 総係費	52,714,776		
	(6) 減価償却費	300,893,376		
	(7) 資産減耗費	25,481,515	1,055,782,029	
	営業利益			34,352,340
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	584,734		
	(2) 長期前受金戻入	96,544,699		
	(3) 雑収益	8,529,467	105,658,900	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,210,963		
	(2) 雑支出	187,983	16,398,946	89,259,954
	経常利益			123,612,294
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	6,591	6,591	6,591
	当年度純利益			123,605,703
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			112,452,231
	当年度未処分利益剰余金			236,057,934

平成29年度日高市水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,313,028,355	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	429,166,787	308,236,815	193,679,168	931,082,770	6,077,422,337
前年度処分額	74,557,578	0	0	0	0	0	0	0	0	19,121,590	100,000,000	△193,679,168	△74,557,578	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,121,590	100,000,000	△119,121,590	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,121,590	0	△19,121,590	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	△100,000,000	0	0
条例第6条による処分額	74,557,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△74,557,578	△74,557,578	0
資本金への組入れ	74,557,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△74,557,578	△74,557,578	0
処分後残高	4,387,585,933	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	448,288,377	408,236,815	(繰越利益剰余金) 0	856,525,192	6,077,422,337
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△62,452,231	△50,000,000	236,057,934	123,605,703	123,605,703
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△62,452,231	0	62,452,231	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	50,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,605,703	123,605,703	123,605,703
当年度末残高	4,387,585,933	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	385,836,146	358,236,815	(当年度未処分 利益剰余金) 236,057,934	980,130,895	6,201,028,040

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成29年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,387,585,933	833,311,212	385,836,146	358,236,815	236,057,934
条例第4条による処分額	0	0	43,605,703	80,000,000	△123,605,703
減債積立金の積立	0	0	43,605,703	0	△43,605,703
建設改良積立金の積立	0	0	0	80,000,000	△80,000,000
条例第6条による処分額	112,452,231	0	0	0	△112,452,231
資本金への組入れ	112,452,231	0	0	0	△112,452,231
処分後残高	4,500,038,164	833,311,212	429,441,849	438,236,815	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成29年度日高市水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		498,781,881
ロ 建物	539,567,713	
減価償却累計	<u>△391,360,220</u>	148,207,493
ハ 構築物	10,698,673,366	
減価償却累計	<u>△5,192,216,242</u>	5,506,457,124
ニ 機械及び装置	2,517,406,962	
減価償却累計	<u>△1,582,490,804</u>	934,916,158
ホ 車両運搬具	17,825,739	
減価償却累計	<u>△14,229,356</u>	3,596,383
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606	
減価償却累計	<u>△9,935,273</u>	1,295,333
ト 建設仮勘定		<u>21,630,000</u>

有形固定資産合計

7,114,884,372

固定資産合計

7,114,884,372

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,895,685,283

(2) 未収金

67,575,212

貸倒引当金

△372,000

67,203,212

(3) 貯蔵品

1,492,160

(4) 前払金

44,320,000

流動資産合計

2,008,700,655

資産合計

9,123,585,027

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	802,729,671		
企業債合計		802,729,671	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	160,128,736		
引当金合計		160,128,736	
固定負債合計			962,858,407
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	75,129,000		
企業債合計		75,129,000	
(2) 未払金		36,213,913	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,800,000		
ロ 法定福利費引当金	1,679,000		
引当金合計		10,479,000	
(4) その他流動負債		2,559,600	
(5) 下水道使用料等預り金		80,641,787	
流動負債合計			205,023,300
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,059,687,440		
ロ 寄附金	2,600,938,473		
ハ 負担金	1,172,209,233		
ニ 国庫補助金	19,500,000		
長期前受金合計		4,852,335,146	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△534,434,354		
ロ 寄附金	△2,111,489,097		

ハ 負担金	△448,480,233		
ニ 国庫補助金	△3,256,182		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,097,659,866</u>	
繰延収益合計			<u>1,754,675,280</u>
負債合計			<u>2,922,556,987</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	3,736,830,387		
自己資本金合計		<u>4,387,585,933</u>	
資本金合計			4,387,585,933
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	385,836,146		
ロ 建設改良積立金	358,236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	236,057,934		
利益剰余金合計		<u>980,130,895</u>	
剰余金合計			<u>1,813,442,107</u>
資本合計			<u>6,201,028,040</u>
負債資本合計			<u>9,123,585,027</u>

決算附属書類

平成29年度日高市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水の供給に努めてまいりました。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口56,182人、給水戸数23,885戸で前年度に比べそれぞれ262人の減少、292戸の増加となっており、水道の普及率は99.9%となっております。年間有収水量は、7,172,251m³と前年度に比べ31,935m³、0.4%減少し、一日最大配水量は7月12日に23,494m³を記録しました。有収率は91.5%で前年度より0.5ポイント減少いたしました。

建設改良事業につきましては、北平沢第1取水場、第2取水場取水ポンプ制御盤更新工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長1,799mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益1,195,793,269円（税抜き）、水道事業費用1,072,187,566円（税抜き）で、当年度の純利益は123,605,703円となりました。

資本金収入は147,914,000円（税込み）、資本金支出は355,027,039円（税込み）で、収入不足額207,113,039円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,215,753円、過年度分損益勘定留保資金74,445,055円、減債積立金62,452,231円及び建設改良積立金50,000,000円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
43	平成28年度日高市水道事業会計決算の認定について	平成29年8月29日	平成29年9月29日
50	平成29年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	平成29年8月29日	平成29年9月29日
57	平成29年度日高市水道事業会計補正予算(第2号)	平成29年11月28日	平成29年12月15日
5	平成29年度日高市水道事業会計補正予算(第3号)	平成30年2月27日	平成30年3月16日
12	平成30年度日高市水道事業会計予算	平成30年2月27日	平成30年3月16日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
平成29年9月12日	埼玉県知事	平成29年度水道事業起債協議申請	平成29年10月13日

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	平成29年度末	平成28年度末	増 減	備 考
部 長	1	1	0	
課 長	1	1	0	
主 幹	3	3	0	
経 営 総 務 担 当	2	2	0	
整 備 維 持 担 当	6	6	0	
浄 水 担 当	2	3	△1	
計	15	16	△1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) その他の重要事項

- イ 収益的収入中消火栓維持管理費負担金2,268,000円については、消火栓の維持管理費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ロ 収益的収入中雑収益5,751,496円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 資本的収入中消火栓設置費負担金5,400,000円については、消火栓設置工事費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ニ 資本的収入中工事負担金33,314,000円については、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業施行地区内の配水管布設工事費等（課税支出）に20,190,653円（特定収入）、職員給与費に13,123,347円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容		工 事 費	着手年月日	竣工年月日
配水管仮設工事（第1工区） 大字台地内（繰越事業）	φ100A L= 90.3m φ100PEP L= 1.7m	仮設管設置撤去	円 8,640,000	平成 28.11.18	平成 29. 7.10
配水管布設工事（第7工区） 大字森戸新田地内（繰越事業）	φ100DIP L=192.8m	仕切弁 1基 消火栓 1基	7,354,800	29. 3.15	29. 9.21
配水管布設工事（第1工区） 大字台地内	φ100PEP L= 98.1m	仕切弁 4基 消火栓 2基	8,748,000	29. 4.27	29. 7.31
配水管布設工事（北77工区） 大字高萩地内	φ100DIP L=324.4m	仕切弁 3基 空気弁 1基 消火栓 1基	17,118,000	29. 8.10	29.11. 9
配水管布設工事（第2工区） 大字台地内	φ100PEP L=418.8m φ75PEP L= 9.7m	仕切弁 8基 空気弁 1基 消火栓 3基	38,016,000	29. 9. 6	30. 3.14
配水管布設工事（北78工区） 大字高萩地内	φ150DIP L= 56.7m φ100DIP L=296.6m		24,807,600	29. 9. 6	30. 1.31
配水管移設工事（第4工区） 大字新堀地内	φ100DIP L=126.9m φ75DIP L= 11.0m φ75DIP L= 11.9m	仕切弁 6基 空気弁 2基	13,564,800	29.10.19	30. 2.13
配水管布設工事（第4工区） 大字北平沢地内	φ200DIP L=132.94m φ100DIP L= 9.4m φ100HIVP L= 4.8m φ50HIVP L= 2.2m	仕切弁 4基 空気弁 1基 消火栓 1基 不断水仕切弁 1基	14,817,600	29.11. 1	30. 3.16
配水管布設工事（第3工区） 大字新堀地内（繰越事業）	φ400DIP L=266.4m φ300DIP L=112.1m SUS管仮設工 L=106.5m	バタフライ弁 4基	59,508,000	29.10.19	(30. 5.31)

配水管布設工事（北79工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ 200DIP L=128.3m φ 100DIP L=270.1m	仕切弁 8基	26,330,400	29.11.17	(30.5.31)
配水管布設工事（北76工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ 100DIP L=288.0m	仕切弁 4基 消火栓 2基 空気弁 1基	14,990,400	29.12.20	(30.4.27)
配水管布設工事（第5工区） 大字北平沢地内（繰越事業）	φ 250DIP L= 41.0m φ 150DIP L= 6.3m	仕切弁 2基 消火栓 1基 不断水仕切弁 2基	12,096,000	30.2.8	(30.6.29)
配水管布設工事（第6工区） 大字原宿地内（繰越事業）	φ 100PEP L= 87.5m φ 100DIP L= 16.3m	仕切弁 2基 消火栓 2基 空気弁 2基 SUS管仮設設置撤去工	16,740,000	30.2.8	(30.6.29)
配水管布設工事（第7工区） 大字高麗本郷地内（繰越事業）	φ 100DIP L= 66.5m φ 75DIP L= 7.9m φ 75HIVP L= 9.4m φ 50HIVP L= 5.4m	仕切弁 5基 消火栓 1基	8,424,000	30.2.8	(30.7.31)

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
		円	平成	平成
横手ポンプ場ポンプ室配管更新工事 (繰越事業)	管路延長125A～ φ 200 L=20.5m 逆止弁 2基 電動仕切弁 2基 手動仕切弁 4基 不断水仕切弁 1基 不断水割T字管仕切弁付 1基	16,200,000	28.11.23	29.4.26
横手配水場配水弁等更新工事 (繰越事業)	配水弁 2基 ドレーン弁 2基 連通弁 1基 開閉機 5基	10,584,000	29.2.8	29.8.10
高麗川配水場直流電源盤更新工事	直流電源盤 一式	8,640,000	29.6.2	29.12.12
高岡浄水場等県水流入電動調節弁 更新工事	高岡浄水場県水流入電動調整弁 1基 田波目配水場県水流入電動調整弁 1基	6,912,000	29.6.16	29.12.27

高萩浄水場配水池付帯配管更新工事	連通弁 開閉台 マンホール蓋	1基 3基 2基	ドレーン弁 越流管	2基 2か所	9,720,000	29. 6. 16	29. 12. 7
高岡浄水場仕切弁等更新工事	電動仕切弁 逆止弁	1基 1基	手動仕切弁 伸縮管	7基 4基	10,751,400	29. 10. 14	30. 3. 27
北平沢第1取水場等取水ポンプ制御盤更新工事	第1取水場 第2取水場	ポンプ制御盤、継電器盤 ポンプ制御盤、継電器盤		一式 一式	24,570,000	29. 10. 19	30. 3. 20
高麗川配水場連絡弁更新工事 (繰越事業)	連絡弁	1基			5,400,000	30. 3. 16	(30. 8. 31)

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況 (修繕件数)

区分	年月	平成29年								平成30年			計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
本管		0	0	0	3	0	2	1	2	2	1	0	0	11
給水管		3	4	6	28	13	21	7	11	17	3	3	5	121
その他		2	3	7	2	3	5	4	8	3	2	5	1	45
計		5	7	13	33	16	28	12	21	22	6	8	6	177

ロ 施設修繕の状況

工事名	施工内容	工事費	着手年月日	竣工年月日	
高萩浄水場等指示調節計更新工事	高萩浄水場配水圧力指示調節計	1台	平成 29. 9. 15	平成 30. 3. 12	
	高麗川配水場配水圧力指示調節計	1台			
	高岡浄水場県水受水流量指示調整計	1台			
	田波目配水場県水受水流量指示調整計	1台			
高萩2号井更生工事	揚水試験 井戸洗浄	水中カメラ調査 深井戸ポンプ整備点検	11,880,000	29. 11. 22	30. 03. 20

3 業 務

(1) 業務量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	56,182人	56,444人	△262人	99.5%	
年度末給水戸数	23,885戸	23,593戸	292戸	101.2%	
年間配水量	7,837,667m ³	7,833,553m ³	4,114m ³	100.1%	
月平均配水量	653,139m ³	652,796m ³	343m ³	100.1%	
年間有収水量	7,172,251m ³	7,204,186m ³	△31,935m ³	99.6%	
月平均有収水量	597,687m ³	600,349m ³	△2,662m ³	99.6%	
有 収 率	91.5%	92.0%	△0.5ポイント	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業収益	家庭用	595,055,423円	593,788,200円	1,267,223	100.2%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 134円59銭
	営業用	102,452,829	101,404,379	1,048,450	101.0	
	官公署学校用	26,589,808	27,598,597	△1,008,789	96.3	
	会社工場大口	237,867,214	241,552,339	△3,685,125	98.5	
	臨時用・他	3,377,945	3,788,729	△410,784	89.2	
	小 計	965,343,219	968,132,244	△2,789,025	99.7	
	受託工事収益	36,373,371	23,513,017	12,860,354	154.7	前年度 134円38銭
	その他の営業収益	88,417,779	69,944,969	18,472,810	126.4	
	計	1,090,134,369	1,061,590,230	28,544,139	102.7	
営業外収益	受取利息及び配当金	584,734	3,204,930	△2,620,196	18.2	
	他会計補助金	—	540,000	△540,000	皆減	
	長期前受金戻入	96,544,699	106,638,497	△10,093,798	90.5	
	雑 収 益	8,529,467	7,911,489	617,978	107.8	
	計	105,658,900	118,294,916	△12,636,016	89.3	
合 計	1,195,793,269	1,179,885,146	15,908,123	101.3		

(3) 事業費に関する事項

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業費用	原水及び浄水費	433,292,358円	426,943,889円	6,348,469	101.5%	給水原価 (経常費用－受託工 事費－長期前受金戻 入) ÷ 年間有収水量 127円98銭 前年度 125円08銭
	配水及び給水費	101,405,033	112,007,693	△10,602,660	90.5	
	受託工事費	57,729,539	53,023,434	4,706,105	108.9	
	業務費	84,265,432	86,600,514	△2,335,082	97.3	
	総係費	52,714,776	61,784,237	△9,069,461	85.3	
	減価償却費	300,893,376	291,026,797	9,866,579	103.4	
	資産減耗費	25,481,515	11,105,771	14,375,744	229.4	
	計	1,055,782,029	1,042,492,335	13,289,694	101.3	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,210,963	17,911,280	△1,700,317	90.5	
	雑支出	187,983	359,941	△171,958	52.2	
	計	16,398,946	18,271,221	△1,872,275	89.8	
特別損失	過年度損益修正損	6,591	—	6,591	皆増	
	計	6,591	—	6,591	皆増	
合 計	1,072,187,566	1,060,763,556	11,424,010	101.1		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
配水管仮設工事（第1工区） 大字台地内（繰越事業）	φ100PEP L= 90.3m 仮設管設置撤去 φ100PEP L= 1.7m	円 8,640,000	平成 28.11.17	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事（第7工区） 大字森戸新田内（繰越事業）	φ100DIP L=192.8m 仕切弁 1基 消化栓 1基	7,354,800	29. 3. 14	(株)柳沢リース建設
配水管布設工事（第1工区） 大字台地内	φ100PEP L= 98.1m 仕切弁 4基 消化栓 2基	8,748,000	29. 4. 26	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事（北77工区） 大字高萩地内	φ100DIP L=324.4m 仕切弁 3基 空気弁 1基 消化栓 1基	17,118,000	29. 8. 9	(有)光泉設備
配水管布設工事（第2工区） 大字台地内	φ100PEP L=418.8m 仕切弁 8基 φ75PEP L= 9.7m 空気弁 1基 消化栓 3基	38,016,000	29. 9. 5	山中土木(株)
配水管布設工事（北78工区） 大字高萩地内	φ150DIP L= 56.7m φ100DIP L=296.6m	24,807,600	29. 9. 5	(有)秀工業
配水管移設工事（第4工区） 大字新堀地内	φ100DIP L=126.9m 仕切弁 6基 φ75DIP L= 11.0m 空気弁 2基 φ75DIP L= 11.9m	13,564,800	29.10.18	駒井建設(株)
配水管布設工事（第3工区） 大字新堀地内（繰越事業）	φ400DIP L=266.4m バタフライ弁 4基 φ300DIP L=112.1m SUS管仮設工 L=106.5m	59,508,000	29.10.18	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事（第4工区） 大字北平沢地内	φ200DIP L=132.9m 仕切弁 4基 φ100DIP L= 9.4m 空気弁 1基 φ100HIVP L= 4.8m 消化栓 1基 φ50HIVP L= 2.2m 不断水仕切弁 1基	14,817,600	29.10.31	井上土建(株)

配水管布設工事（北79工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ 200DIP L=128.3m φ 100DIP L=270.1m	仕切弁 8基	26,330,400	29.11.16	駒井建設(株)
給水管布設工事（第4工区） 大字中鹿山	φ 75PEP L= 10.7m φ 50PEP L=202.7m	仕切弁 7基	13,521,600	29.12.14	駒井建設(株)
配水管布設工事（北76工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ 100DIP L=288.0m	仕切弁 4基 消火栓 2基 空気弁 1基	14,990,400	29.12.19	(有)比留間設備工業所
配水管布設工事（第5工区） 大字北平沢地内（繰越事業）	φ 250DIP L= 41.0m φ 150DIP L= 6.3m	仕切弁 2基 消火栓 1基 不断水仕切弁 2基	12,096,000	30. 2. 7	(有)秀工業
配水管布設工事（第6工区） 大字原宿地内（繰越事業）	φ 100PEP L= 87.5m φ 100PEP L= 16.3m	仕切弁 2基 消火栓 2基 空気弁 2基 SUS管仮設設置撤去工	16,740,000	30. 2. 7	山中土木(株)
配水管布設工事（第7工区） 大字高麗本郷地内（繰越事業）	φ 100DIP L= 66.5m φ 75DIP L= 7.9m φ 75HIVP L= 9.4m φ 50HIVP L= 5.4m	仕切弁 5基 消火栓 1基	8,424,000	30. 2. 7	山口建設工業(株)

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管

(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
横手ポンプ場ポンプ室配管更新工事 (繰越事業)	管路延長125A～φ 200 L=20.5m 逆止弁 2基 電動仕切弁 2基 手動仕切弁 4基 不断水仕切弁 1基 不断水割T字管仕切弁付 1基	円 16,200,000	平成 28.11.22	(有)秀工業
横手配水場配水弁等更新工事 (繰越事業)	配水弁 2基 ドレーン弁 2基 連通弁 1基 開閉機 5基	10,584,000	29. 2. 7	(株)前澤エンジニアリングサービス

高麗川配水場直流電源盤更新工事	直流電源盤 一式	8,640,000	29. 6. 1	八洲電機(株)
高岡浄水場等県水流入電動調節弁更新工事	高岡浄水場県水流入電動調節弁 1基 田波目配水場県水流入電動調節弁 1基	6,912,000	29. 6. 15	(株)ヤマト埼玉支店
高萩浄水場配水池付帯配管更新工事	連通弁 1基 ドレーン弁 2基 開閉台 3基 越流管 2か所 マンホール蓋 2基	9,720,000	29. 6. 15	(株)前澤エンジニアリングサービス
高萩浄水場等指示調節計更新工事	高萩浄水場配水圧力指示調節計 1台 高麗川配水場配水圧力指示調節計 1台 高岡浄水場県水受水流量指示調整計 1台 田波目配水場県水受水流量指示調整計 1台	7,236,000	29. 9. 14	八洲電機(株)
高岡浄水場仕切弁等更新工事	電動仕切弁 1基 手動仕切弁 7基 逆止弁 1基 伸縮管 4基	10,751,400	29. 10. 13	(株)ヤマト埼玉支店
北平沢第1取水場等取水ポンプ制御盤更新工事	第1取水場 ポンプ制御盤、継電器盤 一式 第2取水場 ポンプ制御盤、継電器盤 一式	24,570,000	29. 10. 18	(株)電成社
高萩2号井更生工事	揚水試験 水中カメラ調査 井戸洗浄 深井戸ポンプ整備点検	11,880,000	29. 11. 21	(株)春日産業埼玉営業所
高麗川配水場連絡弁更新工事 (繰越事業)	連絡弁 1基	5,400,000	30. 3. 15	(株)水機テクノス

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
水道料金等徴収業務 (長期継続契約のうち平成29年4月～平成30年3月)	円 61,924,888	平成 25. 4. 8	第一環境(株)
高岡浄水場運転管理等業務 (長期継続契約のうち平成29年4月～平成30年3月)	34,344,000	28. 7. 14	(株)武田エンジニアリング
水道水に係る水質検査業務	7,240,801	29. 4. 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急時対策の業務	6,771,600	29. 4. 1	日高市管工事業協同組合

水道メーター取替業務	10,264,644	29. 5. 26	日高市管工事業協同組合
漏水調査業務	8,542,800	29. 6. 1	フジ地中情報(株)東京支店
北平沢中継ポンプ場電気設備等更新設計業務	9,180,000	29. 6. 1	(株)日水コン埼玉事務所
高麗本郷取水場紫外線処理施設新設基本設計業務	3,780,000	29. 6. 2	(株)東洋設計事務所埼玉出張所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	284,818,128	0	34,265,736	250,552,392	
地方公共団体金融機構	496,292,774	76,000,000	28,186,495	544,106,279	
市中銀行	50,000,000	33,200,000	0	83,200,000	
合 計	831,110,902	109,200,000	62,452,231	877,858,671	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

平成29年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	123,605,703
減価償却費	300,893,376
資産減耗費	25,481,515
賞与引当金の増減額	△826,000
法定福利費引当金の増減額	△92,000
貸倒引当金の増減額	△61,000
長期前受金戻入額	△96,544,699
受取利息及び配当金	△584,734
支払利息及び企業債取扱諸費	16,210,963
未収金の増減額	718,230
貯蔵品の増減額	△296,500
前払金の増減額	△34,940,000
未払金の増減額	9,837,958
その他流動資産の増減額	△410,400
下水道使用料等預り金の増減額	8,043,647
小計	<u>351,036,059</u>
利息及び配当金の受取額	584,734
利息の支払額	<u>△16,210,963</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,409,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△272,359,055
負担金等による収入	33,314,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△233,645,055</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	109,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△62,452,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>46,747,769</u>

資金増加（減少）額	148,512,544
資金期首残高	1,747,172,739
資金期末残高	<u>1,895,685,283</u>

平成29年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 1,195,793,269	
	営業収益			1,090,134,369	
		給水収益		965,343,219	
			水道料金	965,343,219	用途別 件数 金額 家庭用 135,718 595,055,423 営業用 6,547 102,452,829 官公署学校用 762 26,589,808 会社工場大口 951 237,867,214 共用 1,665 3,187,695 臨時用 93 190,250
		受託工事収益		36,373,371	
			受託工事収益	36,373,371	給水装置工事 口径(mm) 件数 金額 20 104 19,259,341 計 104 19,259,341 水道管修繕工事 324,030 水道管移設工事 16,790,000
		その他の営業収益		88,417,779	
			手数料	2,355,000	区分 件数 金額 証明手数料 10 2,000 審査手数料 514 1,542,000 検査手数料 514 771,000 指定給水装置工事 事業者指定手数料 4 40,000

		雑収益	30,396,035	消火栓維持管理費等 下水道使用料徴収業務委託料 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 コミュニティ・プラント使用料徴収業務委託料	2,402,750 22,209,756 360,103 5,423,426
		分担金	55,666,744	口径 (mm) 件数 金額 13 5 555,560 20 273 45,500,044 25 9 2,000,006 40 1 666,667 50 1 1,666,667 口径変更 58 5,277,800	
営業外収益			105,658,900		
	受取利息及び配当金		584,734		
		預金利息	584,734	定期預金 普通預金	584,690 44
	長期前受金戻入		96,544,699		
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	35,556,837	建物 (減価償却分) 建物 (除却分) 構築物 (減価償却分) 構築物 (除却分) 機械及び装置 (減価償却分) 機械及び装置 (除却分)	711,504 6,824,056 19,579,833 4,911,384 3,418,060 112,000
		寄附金 長期前受金戻入	31,192,970	建物 (減価償却分) 構築物 (減価償却分) 構築物 (除却分) 機械及び装置 (除却分)	5,955,577 20,665,904 3,911,764 659,725
		負担金 長期前受金戻入	29,321,045	構築物 (減価償却分) 構築物 (除却分)	27,208,448 2,112,597

		国庫補助金 長期前受金戻入	473,847	構築物（減価償却分）	473,847
	雑収益		8,529,467		
		その他雑収益	8,529,467	覚書による負担金、上・下水道部長に係る人件費負担金等	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				円 1,072,187,566	
	営業費用			1,055,782,029	
		原水及び浄水費		433,292,358	
			給料	12,588,000	流用禁止予算額 12,588,000円 職員3人
			手当	6,075,271	流用禁止予算額 6,273,000円
			賞与引当金繰入額	1,671,000	流用禁止予算額 1,671,000円
			法定福利費	3,873,411	流用禁止予算額 3,892,000円
			法定福利費引当金繰入額	319,000	流用禁止予算額 319,000円
			備用品費	323,658	記録用紙等
			燃料費	535,529	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	555,193	各施設電気料（電灯）
			委託料	51,583,829	高岡浄水場運転管理等業務 水道水水質検査業務 高麗本郷取水場紫外線処理施設新設基本設計業務 武蔵台配水場更新基本検討業務
			賃借料	1,268,090	データ通信回線借上
			修繕費	23,522,400	高萩2号井更生工事 高萩浄水場等指示調節計更新工事 高萩浄水場配水池屋上防水補修工事 その他の修繕

	動力費	61,796,338	各施設電気料（動力）	
	薬品費	2,098,005	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等	
	負担金	1,943,323	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	受水費	265,139,311	県水受水費	
配水及び給水費		101,405,033		
	給料	12,258,000	流用禁止予算額	12,258,000円 職員3人
	手当	5,595,595	流用禁止予算額	6,394,000円
	賞与引当金繰入額	1,660,000	流用禁止予算額	1,660,000円
	法定福利費	3,899,386	流用禁止予算額	3,902,000円
	法定福利費引当金繰入額	317,000	流用禁止予算額	317,000円
	備用品費	1,057,629	緊急用給水栓セット等	
	燃料費	386,995	自動車用ガソリン、軽油	
	印刷製本費	80,000	給水装置工事申込書等	
	委託料	17,355,000	漏水事故等緊急時対策の業務、漏水調査業務等	
	賃借料	101,542	用地借上	
	修繕費	53,465,310	水道管修繕工事	
	路面復旧費	1,510,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
	材料費	1,818,592	給水管・配水管材料等	
	負担金	1,899,984	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
受託工事費		57,729,539		
	給料	7,623,600	流用禁止予算額	7,624,000円 職員2人
	手当	4,106,776	流用禁止予算額	4,234,000円
	賞与引当金繰入額	985,000	流用禁止予算額	985,000円
	法定福利費	2,377,947	流用禁止予算額	2,379,000円
	法定福利費引当金繰入額	186,000	流用禁止予算額	186,000円
	備用品費	63,559	図書等	
	修繕費	274,000	修繕工事	

	路面復旧費	2,540,000		
	工事請負費	38,391,000		
	負担金	1,181,657	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		84,265,432		
	給料	3,991,200	流用禁止予算額	3,992,000円 職員1人
	手当	1,650,323	流用禁止予算額	2,009,000円
	賞与引当金繰入額	525,000	流用禁止予算額	525,000円
	法定福利費	1,207,732	流用禁止予算額	1,210,000円
	法定福利費引当金繰入額	100,000	流用禁止予算額	100,000円
	燃料費	91,147	自動車用ガソリン	
	印刷製本費	37,000	現金預金出納(収納)日報等	
	通信運搬費	3,024,773	後納郵便料、切手	
	委託料	66,842,164	水道メーター取替業務、水道料金等徴収業務等	
	手数料	2,334,677	水道料金口座振替手数料(金融機関等)、コンビニ収納サービス利用料	
	修繕費	3,842,780	水道メーター修理等	
	負担金	618,636	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費		52,714,776		
	給料	19,585,200	流用禁止予算額	19,586,000円 職員4人
	手当	9,931,680	流用禁止予算額	10,404,000円
	賞与引当金繰入額	2,809,000	流用禁止予算額	2,809,000円
	賃金	3,108,601	流用禁止予算額	3,291,000円 臨時職員3人
	法定福利費	6,386,809	流用禁止予算額	6,392,000円
	法定福利費引当金繰入額	537,000	流用禁止予算額	537,000円
	旅費	158,140	普通旅費	
	備用品費	1,625,004	図書、法令集加除、新聞、事務用品、日用品等	
	光熱水費	24,300	LPガス	
	印刷製本費	400,850	封筒	

		通信運搬費	617,039	電話料金、切手
		委託料	767,600	公営企業会計システム保守業務等
		手数料	20,900	し尿浄化槽検査手数料等
		賃借料	1,819,099	パソコン、電話機、公営企業会計システム等
		修繕費	467,170	自動車修繕
		研修費	145,863	水道技術管理者研修会等
		厚生費	1,521	常備薬
		会費負担金	3,462,760	県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会等団体会費等
		保険料	491,241	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
		公課費	85,900	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	186,048	貸倒引当金へ引当て
		雑費	83,051	「水道の水ができるまで」下敷、節水啓発懸垂幕等
		減価償却費	300,893,376	
		有形固定資産 減価償却費	300,893,376	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
		資産減耗費	25,481,515	
		固定資産除却費	25,481,515	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具
	営業外費用		16,398,946	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	16,210,963	
		企業債利息	16,210,963	財務省財政融資資金 9,527,384円 地方公共団体金融機構 6,567,950円 市中銀行 115,629円
		雑支出	187,983	
		その他雑支出	187,983	非課税売上に係る課税仕入税額、納税計算上の端数処理額
	特別損失		6,591	
		過年度損益修正損	6,591	
		過年度損益修正損	6,591	平成28年度水道料金調定減

平成29年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	497,376,121	1,405,760	0	498,781,881	—	—	—	498,781,881	
建 物	550,067,713	0	10,500,000	539,567,713	9,673,161	3,675,944	391,360,220	148,207,493	
構 築 物	10,529,489,189	206,646,512	37,462,335	10,698,673,366	221,002,319	20,719,427	5,192,216,242	5,506,457,124	
機 械 及 び 装 置	2,497,457,001	44,382,580	24,432,619	2,517,406,962	69,431,338	22,577,068	1,582,490,804	934,916,158	
車 両 運 搬 具	18,023,536	982,203	1,180,000	17,825,739	596,444	1,121,000	14,229,356	3,596,383	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,606	0	0	11,230,606	190,114	0	9,935,273	1,295,333	
建 設 仮 勘 定	1,318,000	21,630,000	1,318,000	21,630,000	—	—	—	21,630,000	
合 計	14,104,962,166	275,047,055	74,892,954	14,305,116,267	300,893,376	48,093,439	7,190,231,895	7,114,884,372	

平成29年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
平成2年度 財政融資資金	平成 3年 3月25日	310,000,000	19,981,220	241,647,450	68,352,550	6.60	平成33年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成 3年 3月26日	140,000,000	10,712,280	128,557,976	11,442,024	6.70	平成31年 3月20日	
平成7年度 財政融資資金	平成 8年 3月14日	54,000,000	2,386,569	31,967,774	22,032,226	3.15	平成38年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	36,000,000	1,797,608	23,907,717	12,092,283	3.25	平成36年 3月20日	
平成8年 財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	3,068,491	40,182,533	31,817,467	2.80	平成39年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,299,526	29,908,586	18,091,414	2.90	平成37年 3月20日	
平成9年 財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,678,352	21,839,029	18,860,971	2.10	平成40年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	21,200,000	973,981	12,591,123	8,608,877	2.20	平成38年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	3,800,000	174,404	2,261,980	1,538,020	2.15	平成38年 3月20日	
平成10年 財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,465,962	17,981,145	18,318,855	2.10	平成41年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	21,700,000	974,351	11,951,164	9,748,836	2.10	平成39年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	2,000,000	89,803	1,101,491	898,509	2.10	平成39年 3月20日	
平成11年 財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,369,851	15,847,601	18,752,399	2.00	平成42年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月22日	25,400,000	1,116,790	12,919,970	12,480,030	2.00	平成40年 3月20日	
平成12年 財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	606,187	6,673,891	8,826,109	1.60	平成43年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	14,500,000	626,478	6,861,092	7,638,908	1.70	平成41年 3月20日	
平成14年 財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	2,795,062	26,501,228	46,198,772	1.20	平成45年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	17,300,000	729,295	6,869,623	10,430,377	1.35	平成43年 3月20日	
平成15年 財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	914,042	7,606,957	17,393,043	2.00	平成46年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	25,000,000	1,018,973	8,512,800	16,487,200	1.90	平成44年 3月20日	

平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	1,973,559	3,923,647	63,276,353	1.20	平成57年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,152,707	4,279,812	69,020,188	1.20	平成57年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,546,740	3,546,740	106,853,260	0.50	平成58年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	0	0	119,500,000	0.60	平成59年 3月20日
平成29年度 市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	0	0	50,000,000	0.23	平成38年 3月25日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	0	0	76,000,000	0.50	平成60年 3月20日
平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	33,200,000	0	0	33,200,000	0.20	平成36年 3月25日
合 計		1,545,300,000	62,452,231	667,441,329	877,858,671		

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,090,134
営業費用	1,055,782
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,412
営業損益	34,352
経常損益	123,612
セグメント資産	9,123,585
セグメント負債	2,922,557
その他の項目	
他会計繰入金	5,400
減価償却費	300,893
長期前受金戻入	96,545
受取利息及び配当金	585
支払利息及び企業債取扱諸費	16,211
有形固定資産の増減額	△52,646

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成30年度）	1,397,376円（税込み）
1年超（平成31年度以降）	3,601,260円（税込み）
合計	4,998,636円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,476千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,551千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金247千円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	平成29年度 A		平成28年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収入	1,195,793 千円	100.0 %	1,179,885 千円	100.0 %	15,908 千円	101.3 %	
給水収益	965,343	80.7	968,132	82.1	△2,789	99.7	
受託工事収益	36,373	3.0	23,513	2.0	12,860	154.7	
その他の営業収益	88,418	7.4	69,945	5.9	18,473	126.4	
受取利息及び配当金	585	0.1	3,205	0.3	△2,620	18.3	
他会計補助金	—	—	540	0.0	△540	皆減	
長期前受金戻入	96,545	8.1	106,639	9.0	△10,094	90.5	
雑収益	8,529	0.7	7,911	0.7	618	107.8	
2 総費用	1,072,187	100.0	1,060,764	100.0	11,423	101.1	
人件費	98,089	9.1	96,913	9.1	1,176	101.2	
委託料	136,549	12.7	151,262	14.3	△14,713	90.3	
修繕費	81,298	7.6	93,764	8.8	△12,466	86.7	
動力費	61,796	5.8	57,315	5.4	4,481	107.8	
受水費	265,139	24.7	256,989	24.2	8,150	103.2	
受託工事費	57,730	5.4	53,023	5.0	4,707	108.9	
減価償却費	300,893	28.1	291,027	27.4	9,866	103.4	
資産減耗費	25,482	2.4	11,106	1.1	14,376	229.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	16,211	1.5	17,911	1.7	△1,700	90.5	
その他経常費用	28,994	2.7	31,454	3.0	△2,460	92.2	
特別損失	6	0.0	—	—	6	皆増	
3 損益（1－2）	123,606	—	119,121	—	4,485	103.8	

給水原価年度間対照表

区 分	平成29年度 A		平成28年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
給水原価	127.98 円	100.0 %	125.08 円	100.0 %	2.90 円	102.3 %	
人件費	12.41	9.7	12.01	9.6	0.40	103.3	
委託料	17.28	13.5	18.76	15.0	△1.48	92.1	
修繕費	10.24	8.0	11.63	9.3	△1.39	88.0	
動力費	7.81	6.1	7.13	5.7	0.68	109.5	
受水費	33.40	26.1	31.89	25.5	1.51	104.7	
減価償却費	38.01	29.7	36.15	28.9	1.86	105.1	
資産減耗費	3.20	2.5	1.38	1.1	1.82	231.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	2.05	1.6	2.25	1.8	△0.20	91.1	
その他経常費用	3.58	2.8	3.88	3.1	△0.30	92.3	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	29年度比率	28年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,473 \text{ m}^3}{\text{一日最大配水量 } 23,494 \text{ m}^3} \times 100$	91.4	88.7
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,473 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 28,700 \text{ m}^3} \times 100$	74.8	74.8
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 23,494 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 28,700 \text{ m}^3} \times 100$	81.9	84.3
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,837,667 \text{ m}^3}{\text{導送配水管延長 } 287,837 \text{ m}}$	27.2	27.3
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,837,667 \text{ m}^3}{\text{有形固定資産 } 711,488 \text{ 万円}}$	11.0	10.9
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 56,182 \text{ 人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13 \text{ 人}}$	4,322	4,032
職員一人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 7,172,251 \text{ m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13 \text{ 人}}$	551,712	514,585
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 1,090,134,369 \text{ 円} - \text{受託工事収益 } 36,373,371 \text{ 円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13 \text{ 人}}$	81,059	74,148
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 94,980,607 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 1,090,134,369 \text{ 円} - \text{受託工事収益 } 36,373,371 \text{ 円}} \times 100$	9.0	9.3
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\frac{\text{職員一人当たり営業収益 } 81,058,538 \text{ 円}}{\text{職員給与費対営業収益比率 } 9.0 \%}$	7,295	6,896
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13 \text{ 人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 7,172,251 \text{ m}^3}{365 \text{ 日}} \div 10,000 \text{ m}^3}$	6.6	7.1
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,195,793,269 \text{ 円}}{\text{総費用 } 1,072,187,566 \text{ 円}} \times 100$	111.5	111.2

区 分	算 出 基 礎	29年度比率	28年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,090,134,369\text{円} - \text{受託工事収益 } 36,373,371\text{円}}{\text{営業費用 } 1,055,782,029\text{円} - \text{受託工事費用 } 57,729,539\text{円}} \times 100$	105.6	104.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 1,090,134,369\text{円} - \text{受託工事収益 } 36,373,371\text{円}}{\text{資本金 } 4,387,585,933\text{円}}$	0.24	0.24
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } 34,352,340\text{円}}{\text{営業収益 } 1,090,134,369\text{円} - \text{受託工事収益 } 36,373,371\text{円}} \times 100$	3.3	1.8
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.24回 \times 営業収益営業利益率 3.3%	0.008	0.004
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 134.59\text{円}}{\text{給水原価 } 127.98\text{円}} \times 100$	105.2	107.4
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 62,452,231\text{円}}{\text{給水収益 } 965,343,219\text{円}} \times 100$	6.5	5.8
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 16,210,963\text{円}}{\text{給水収益 } 965,343,219\text{円}} \times 100$	1.7	1.9
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 94,980,607\text{円}}{\text{給水収益 } 965,343,219\text{円}} \times 100$	9.8	10.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 4,387,585,933\text{円} + \text{剰余金 } 1,813,442,107\text{円} + \text{繰延収益 } 1,754,675,280\text{円}}{\text{負債資本合計 } 9,123,585,027\text{円}} \times 100$	87.2	87.7
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,114,884,372\text{円}}{\text{固定負債 } 962,858,407\text{円} + \text{繰延収益 } 1,754,675,280\text{円} + \text{資本合計 } 6,201,028,040\text{円}} \times 100$	79.8	81.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,008,700,655\text{円}}{\text{流動負債 } 205,023,300\text{円}} \times 100$	979.7	1,046.6
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,114,884,372\text{円}}{\text{固定資産 } 7,114,884,372\text{円} + \text{流動資産 } 2,008,700,655\text{円}} \times 100$	78.0	79.7
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,114,884,372\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,754,675,280\text{円} + \text{資本合計 } 6,201,028,040\text{円}} \times 100$	89.4	90.8